事例No.	3706
公表年度	R7
団体の属性	町村
団体名	奈良県下北山村

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・公共施設活用 ・人材確保・育成

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

「森で育む学生拠点創造プロジェクト」～都市部の学生による地域資源を活用した課題解決型関係人口創出・拡大事業～

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

「森で育む学生拠点創造プロジェクト」～都市部の学生による地域資源を活用した課題解決型関係人口創出・拡大事業～

取組のあらまし

取組団体　下北山村

取組内容　2016 年度から 2019 年度まで都市住民と村を結ぶ人材育成として開催された「奈良・下北山むらコトアカデミー」をきっかけに、都市部の大学生による学生団体「まとい」が発足、継続した活動を行っている。そうした学生拠点創造の取組が継続・発展している他、旧山村留学施設を活用したコワーキングスペース等のハード面での整備も実施されている。

推進体制　54 名（令和元年度）

予算等　4,689,189 円（令和元年度）

1　奈良県下北山村の概要

人口	796 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職員数	38 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門：教育部門等の事例は各々の人数）
総面積	133.39 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 １　奈良県下北山村の位置図

出所：図表出典

２　取組の背景・目的

(1) 取組の経緯

奈良県下北山村は奈良県最南端の人口約 800 人の山村であり、少子高齢化による急速な人口減少に直面している。特に若年層の減少と空き家・遊休施設の増加により地域活力の低下が課題となっていた。一方で、都市圏在住者の地方暮らしへの関心は高まっているものの、移住・定住にはハードルが高く、移住者が地域になじめず早期離脱するケースも指摘されている。こうした状況を背景に、下北山村では観光以上・定住未満の多様な関わりを持つ「関係人口」に着目し、地域外の人材が地域づくりの担い手となる仕組みづくりを進める政策的方向性を取った。

下北山村では、2016 年度から地方創生推進交付金を活用して「奈良・下北山むらコトアカデミー」を開催し、都市住民と村を結ぶ人材育成に取り組んだ。このアカデミーは奈良県や雑誌『ソトコト』と連携して首都圏の若者を対象に実施され、半年間にわたり基礎講座や短期インターンシップを通じて地域資源の活用策や地域活性化の可能性を探求し、参加者が自らの関わり方をまとめた「関わりプラン」を発表するものであった。2016 年度から 2019 年度までの４年間で約 40 名が修了し、人口減少や空き家活用など村の課題を自分事として捉えた多様なプランが提案された。

アカデミー参加者の提案をきっかけに、2019 年度に総務省の「関係人口創出・拡大事業モデル事業」に下北山村のプロジェクトが採択され、都市部の大学生による学生団体「まとい」が発足して具体的な事業化が図られた。さらに 2020 年度には総務省の同モデル事業の拡大枠において後継事業が採択され、学生拠点創造の取組は継続・発展していった。

また、こうした取組をきっかけにして、旧山村留学施設を活用したコワーキングスペース「BIYORI」（2017 年整備）、空き家を DIY 改修した移住交流体験施設「むらんち」（2020 年開設）、旧銀行寮を転用したシェアハウス「このま」（2023 年開設）といった施設整備も進んだ。これらソフト・ハード両面の取組を組み合わせることで、関係人口が地域課題の解決に継続的に取り組んでいる。

(2) 取組の特徴

本プロジェクトは、ソフト・ハード両面から関係人口の創出拡大に取り組み、成果を上げた先行事例である。ソフト面では、都市部の学生を中心とする関係人口が村に関わるきっかけづくりや、関係人口同士・村民とのネットワーク形成に主眼が置かれた。ハード事業として、村内の遊休施設や空き家をリノベーションした交流拠点づくりが進められた。これらソフト・ハード両面の取組を組み合わせることで、関係人口を活かした地域課題解決を継続的に推進している。

３　取組内容

(1) 奈良・下北山むらコトアカデミーの開催

「奈良・下北山むらコトアカデミー」は、関係人口創出の基盤となった人材育成プログラムである。2016 年度から４年間にわたり年１回開催され、奈良県と連携して東京圏の大学生や社会人を募集した。参加者は計６か月に及ぶ講義と現地インターンシップを通じて村の現状や資源について学び、最終的に自身の視点で村への関わり方を企画提案する課題解決プランを発表した。

例えば、アカデミー修了生からは「空き家を活用した交流拠点づくり」や「村の子どもたちと都市部学生の交流機会創出」等、後の具体的事業につながるアイデアが生まれている。このアカデミーを通じて育成された関係人口のネットワークが、本プロジェクトのソフト事業展開の出発点となった。

(2) 学生拠点創造プロジェクト・学生拠点活用プロジェクトの展開

2019 年度に実施された「学生拠点創造プロジェクト」は、総務省の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の採択を受けて展開された。アカデミー出身者の大学生の呼び掛けにより結成された学生団体「まとい」が、村内の空き家を学生と地域住民の協働で DIY 改修する「空き家改修プロジェクト」に着手した。村産の杉・ヒノキ材を活用し、慶應義塾大学や大阪工業大学の学生・指導者らが設計段階から参加して解体・施工まで行った結果、2020 年 12 月に移住交流体験施設「むらんち」が完成している。このプロジェクトにより、関係人口である学生たち自身が村の課題解決に資する具体的拠点を創り上げるという成果を上げた。

続く 2020 年度の「学生拠点活用プロジェクト」では、オンライン等も活用した関係人口裾野拡大策が講じられた。具体的には、村の暮らしや関わり方を発信するウェブサイト「きなりと」の立ち上げや、都市部在住者と下北山村をオンラインで結ぶイベント・ワークショップの開催などに取り組み、新たな関係人口層の開拓を図った。

図表 ２　学生団体「まとい」を立ち上げた松村萌音さん

出所：総務省 HP

また、新型コロナウイルス感染症拡大の中で現地訪問が制限される状況下でも、都市と村を繋ぐ活動を継続するための工夫がなされた。これにより、関係人口がオンライン・オフライン双方で村と関わり続ける体制を整備し、プロジェクト終了後も学生団体まといによる活動が持続・発展する基盤が築かれた。

(3) 遊休施設のリノベーション施設

ア コワーキングスペース「BIYORI」

コワーキングスペース「BIYORI（びより）」は、村内の遊休施設となっていた建物（旧浦向保育所・山村留学施設）を改修して 2017 年に整備された交流拠点である。テレワークやサテライトオフィス等の受け入れを想定した設備を備え、開設当初より都市部企業との連携によるワーケーションの受け入れ実証等も行われた。

実際に、ANA グループや小田急電鉄株式会社などの社員が下北山村でのリモートワークや滞在を体験するプログラムが展開され、都市からの人材流入のきっかけとなっている。また、村出身者の U ターン起業事例（デザイン事務所の開設）など、BIYORI を拠点に多様な人材が活動し始めており、新たな交流とビジネスの場として機能している。

図表 ３　コワーキングスペース「BIYORI」

出所：下北山村 HP

イ 移住交流体験施設「むらんち」

「むらんち」は、前述の学生拠点創造プロジェクトで整備された移住交流体験施設であり、2020 年 12 月にオープンした。村内の空き家を、学生団体まとい所属の大学生の「地域に貢献できる学生拠点をつくりたい」という想いが発端となり、村役場職員や地域おこし協力隊員、大学生チームが一体となってリノベーションしたものである。

改修作業では、学生・講師らプロジェクトメンバーが設計・施工に携わり、自伐型林業に取り組む協力隊員が間伐した杉・ヒノキを村内の下北山製材所で製材して内装材に用いるなど、地域資源を積極的に活用している。

図表 ３　移住交流体験施設「むらんち」

出所：下北山村 HP

完成した施設は 1 階が交流スペース、２階が宿泊スペースとなっており、村内外の人々が集い交流するとともに、移住希望者やワーケーション利用者、学生ボランティアが滞在できる場として運営されている。「下北山村がみんなの村になるように」「この場所がみんなのおうちになるように」という願いから名付けられた「むらんち」は、日々人が集い会話や交流を生み出す“つながりを育む”拠点となっている。

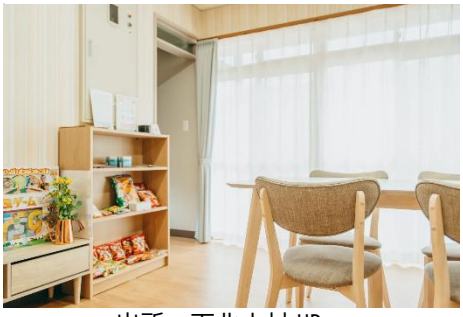
ウ シェアハウス「このま」

シェアハウス「このま」は、もともと銀行の社員寮だった建物をリノベーションし、2023 年３月に新たにオープンした中長期滞在型の交流拠点である。単身者から家族まで滞在可

能な３室を備え、地域に貢献する仕事をしながら暮らすように旅ができる株式会社 SAGOJO のプログラム「TENJIKU 下北山村」の拠点としても活用されている。

滞在者（SAGOJO の登録ユーザー）は 1 日数時間、農作業や地域施設の手伝い等のミッションに取り組む代わりに低廉な費用で長期滞在が可能となっており、村の課題解決に貢献しながら地域での暮らしを試す場となっている。「このま」という名称には、森に囲まれたこの村（=木の間）のイメージと、「このまま」この村の良さを大切にしたいという願いが込められている。開設以来、都市部からの多様な滞在者を受け入れ、地域住民と滞在者が交流し協働する新しい関係人口の受け皿となっている。

図表 ４　シェアハウス「このま」



出所：下北山村 HP

(4) 取組の推進体制

本プロジェクトの推進体制には、行政と学生団体、地域住民、民間企業等の多様な主体が関与している。主導役は下北山村役場の地域振興課であり、関係人口施策を所管して企画立案や国の補助事業への応募、地域内調整を担った。

学生団体「まとい」は、2019 年のモデル事業開始に合わせて結成されて以来、村から委託を受けて事業実施の担い手となり、都市部学生の募集・取りまとめや現地活動の企画運営を行っている。村民も協力者として重要な役割を果たし、DIY 改修の技術指導や資材提供、さらには受け入れ家庭・交流相手として学生を支えた。

また、奈良県や総務省、民間企業との連携も推進体制の一部である。奈良県は奈良・下北山むらコトアカデミーの実施をバックアップし、総務省はモデル事業の財政支援を通じて本取組を後押しした。民間では、情報発信面で雑誌ソトコトやウェブ制作企業が協力したほか、シェアハウス「このま」の運営には SAGOJO が参画し、関係人口と地域をマッチングするノウハウを提供している。

４　成果・課題

(1) 成果

本プロジェクトの成果としては、まず関係人口の創出と活躍の具体的な実例が次々と生まれていることが挙げられる。アカデミー修了生の中からは、新規事業の立ち上げや起業・移住に至った者もいる。例えば、首都圏企業に勤めていた女性参加者はアカデミーを契機に「宿泊型転地療養サービス」というメンタルケア滞在事業を村内で創業し、うつ病等で休職中の人々を村のシェアハウスで受け入れる取組を開始した例や、村出身者の U ターン起業（デザ

イン事務所開設）など、関係人口が村の経済活動や地域づくりに貢献する形が現れている。また、学生団体まといも、令和５年度より村からの委託により、中学生への学習支援「地域未来塾」を運営している。年２回の対面授業と週３回のオンライン授業を行い、村の子どもたちにとって新たな学びとコミュニケーションの場を提供する取組みにより、運営基盤を強化しつつある。

また、整備された各拠点が関係人口の受け皿として稼働し、目に見える効果を上げている。移住交流体験施設「むらんち」は 2021 年度に延べ 70 名、2022 年度に延べ 94 名が利用し、その利用者のうち実際に下北山村へ移住した者が 2 年間で計 11 名に上った。また、2023 年にオープンしたシェアハウス「このま」も、開業から 5 か月間で延べ 38 名が滞在し、滞在者は村内の観光施設や農家の手伝い、保育所のボランティア等で活躍している。さらに、コワーキングスペース「BIYORI」はテレワーク拠点としての役割を果たし続けており、企業の研修やワーケーション利用のほか、地域住民と外部人材が日常的に交流する場となっている。

これらハード・ソフト両面の成果を通じて、関係人口が「地域住民と共に地域づくりをする主体」として認知され、協働による地域づくりが定着しつつある。

（2）課題

課題としては、持続的な活性化に向けた体制づくりと財源確保があげられる。

体制面では、活動の推進組織まといが活発に活動しているものの、大学生主体の組織であることから中長期的なノウハウ継承や組織運営の安定化が課題である。また、関係人口として関わった人々が一定期間の交流で終わることなく、将来的に定住や起業といった段階へステップアップしていける道筋を用意することも重要である。現在までに「むらんち」利用者から移住者が出ているものの、一層の推進が期待される。さらに、関係人口が真に地域づくりの力となるために、村民が「共に地域を育む仲間」として認識し、課題意識を共有するまでの関係性を築くことが引き続き重要である。

財源の面では、国の交付金やモデル事業の期間終了後、現在は村独自の予算やふるさと納税の活用、民間企業との協働によって事業継続が図られている状況であるが、持続的な事業推進と地域活性化の推進に向けて、多様な財源確保が引き続き重要である。

関連・参考資料

地方公共団体金融機構ホームページ「森で育む学生拠点創造プロジェクト」
下北山村情報サイト：きなりと「大学生たちによる『地域未来塾』を実施」
https://kinarito.net/business-introduction/report-of-utilization/1465/
下北山村情報サイト：きなりと「大学生だからできることがある。東京の学生が下北山村から学んだ大切なこと。」https://kinarito.net/journal/156/

下北山村情報サイト：きなりと「移住交流体験施設むらんち」
https://kinarito.net/visit/379/
下北山村情報サイト：きなりと「シェアハウスこのま」
https://kinarito.net/visit/1662/
奈良県 HP「交流拠点を活用した関係人口の創出」（奈良県下北山村長・南正文氏プレゼンテーション資料）
https://www.pref.nara.jp/secure/299779/%E4%BA%A4%E6%B5%81%E6%8B%A0%E7%82%B9%E3%82%92%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E9%96%A2%E4%BF%82%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%AE%E5%89%B5%E5%87%BA_(1).pdf
株式会社 SAGOJO プレスリリース「奈良県の最南端、人口約 800 人の下北山村で地域活性化にチャレンジできる中長期滞在型シェアハウスを 3/3 にオープン！」
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000047.000017738.html
総務省 HP：奈良県吉野郡下北山村「森で育む学生拠点創造プロジェクト」
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/seminar/pdf/seminar20200218/distribution/r01_32_shimokitayamamura.pdf